

補正予算額について

(今回の補正の特徴)

9月補正予算は、新規事業として、西部中学校区の小中一貫校整備にあたり西部中学校校舎の改修に必要な実施設計費用、中山間地域におけるケーブルテレビ網光化の推進に向けた設備更新のための基本設計費用などを計上しています。

また、10月に運行を開始する予定の上庄谷地域NPOバスの運行に必要な費用への補助金、新文化施設の整備を担う事業者についてプロポーザルを実施するための委託料などを計上することから、一般会計の補正額は、608,095千円の増額となっています。

(予算規模)

(単位：千円)

区分	補正前の額	補正予算額	補正後の額
一般会計	21,566,821	608,095	22,174,916
事業会計	3,821,360	21,207	3,842,567
特別会計	13,931,954	410,196	14,342,150
計	39,320,135	1,039,498	40,359,633

(一般会計補正予算額の款別分類)

(歳入)

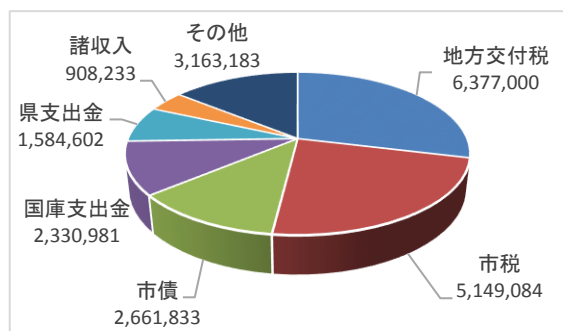
繰越金	509,507 千円
市債	66,300 千円
県支出金	19,612 千円
国庫支出金	7,552 千円
繰入金	3,845 千円
その他	1,279 千円
合計	608,095 千円

(歳出)

総務費	462,636 千円
教育費	52,363 千円
農林水産業費	45,643 千円
消防費	14,209 千円
土木費	13,328 千円
その他	19,916 千円
合計	608,095 千円

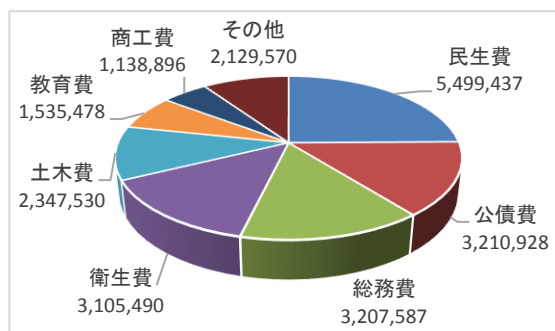
(一般会計補正予算後の款別分類)

歳入



歳出

(単位：千円)



目的

少子化等の社会情勢の変化に即応した児童生徒のより良い教育環境を提供するため、久目、速川、明和小学校を統合し、現西部中学校との小中一貫校を整備します。

背景

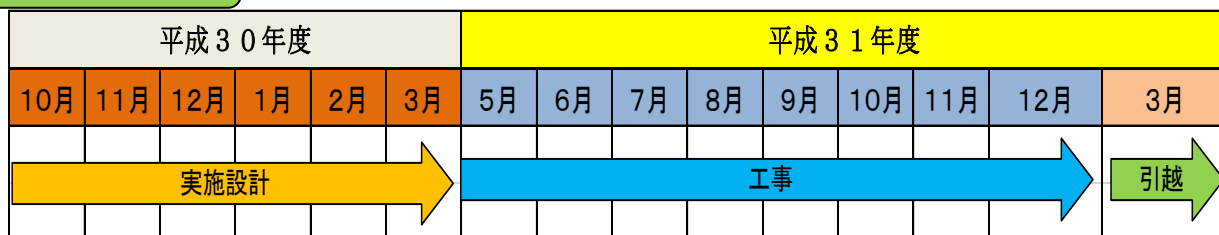
久目小学校、速川小学校及び明和小学校については、今後恒常的な複式学級が見込まれ、今年1月に小中学校統合審議会から、「3校を統合し、現西部中学校校舎を活用した西部中学校との施設一体型の学校とし、小中一貫教育を行うことが望ましい」との答申をいただきました。

この答申を受け、6月より地域代表、保護者代表、教員代表で構成する西部中校区小中一貫校検討委員会を開催し、小中一貫教育の教育課程や施設整備など良好な教育環境の提供について検討しています。

事業概要

西部中校区の小中一貫校整備にあたり、学校施設改修に伴う**実施設計**を行います。

スキーム



は複式学級	(平成30年度学年別児童生徒数)							合計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年		
明和小学校	2	13	5	9	5	11	44	
速川小学校	5	2	5	8	6	5	31	
久目小学校	3	3	5	7	5	3	26	
3校計	10	18	15	24	15	19	101	
西部中学校	29	20	16	-	-	-	65	



西部中学校

目 的

市が実施主体である中山間地のケーブルテレビ放送事業に係る設備(伝送路及びセンター設備)を更新し、災害時における安定的な情報伝達手段の確保を図るほか、4K・8K放送の視聴や高速インターネットの環境を整備し、市内における情報格差の解消を進めます。

事業概要

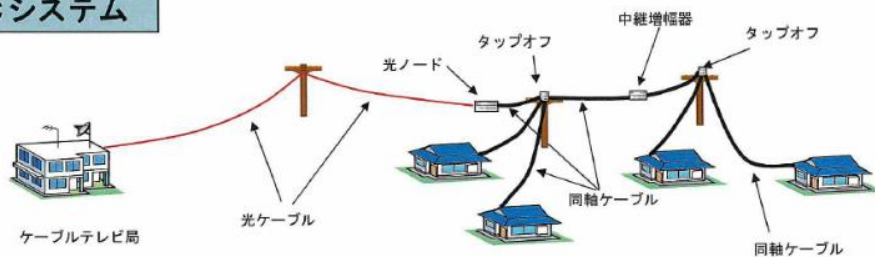
中山間地のケーブルテレビ事業(契約数 約2,800世帯)に係る設備については、設置後15年以上が経過し、老朽化が著しいため、2019年度以降に更新を予定しています。更新にあたっては、現在の同軸ケーブルを用いた方式(HFC方式)から、光ファイバーケーブルを建物へ直接引き込む「FTTH方式」にて整備を行うこととしており、今年度は、その基本設計に着手します。

光化により、耐災害性の向上や情報格差の解消のほか、市内の公共施設等を結ぶ超高速ネットワークの構築が可能となるため、医療、福祉、教育等の様々な分野でICTの一層の利活用が期待できます。

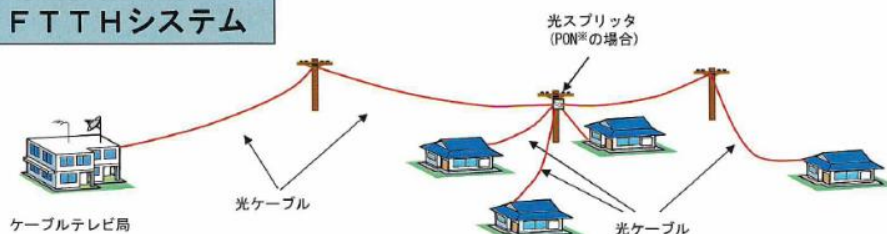
スキーム

2018年度	2019年度	2020年度
基本設計 → ~ 2018/12 補助申請 →	~ 2019/6 I 期工事 →	東京オリンピック・パラリンピック ~ 2020/3 補助申請 → ~ 2020/6 II 期工事 → ~ 2021/3

1. HFCシステム



2. FTTHシステム



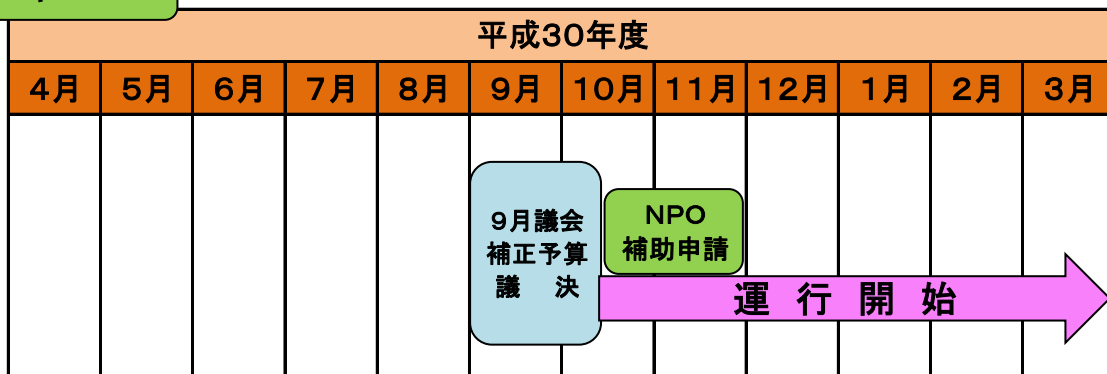
目的

本年、4月1日で廃止となった生活路線バス「旧三尾線」「旧論田循環線」沿線住民の、日常生活に必要な移動手段として、地域が主体となり運営するNPO法人による新たなバスの運行を支援します。

事業概要

「旧三尾線」、「旧論田循環線」の運行路線に加え、従来、バスが運行していない地区を含めた、上庄谷地域全域をカバーするNPOバスを運行するために必要となる、人件費や燃料費、保険料など、拡充されるNPO法人への補助を行い、NPO法人の健全な運営、地域の高齢者や高校生等の移動手段の確保を支援します。

スキーム



予算の内容

NPO公共交通空白地バス路線支援事業費補助金(路線運行費補助金)

・NPO法人が運営する久目線、速川線、熊無線の人件費、燃料費、保険料等に要する経費

運行路線

※ 3路線の主な運行経路

久目線

赤毛・老谷・触坂 ⇒ 小窪・田江 ⇒ 谷屋・中村 ⇒ 泉・大野 ⇒ 鞍川 ⇒ 氷見駅

速川線

葛葉・床鍋 ⇒ 三尾・日名田 ⇒ 早借 ⇒ 上田 ⇒ 中尾 ⇒ 鞍川 ⇒ 氷見駅

熊無線

論田・熊無 ⇒ 谷屋・中村 ⇒ 柿谷・七分一 ⇒ 加納 ⇒ 鞍川 ⇒ 氷見駅

※ 赤字の地区は、新たに加わって運行する地区

4. 公民連携による新文化施設計画推進事業費 4,077 千円

目 的

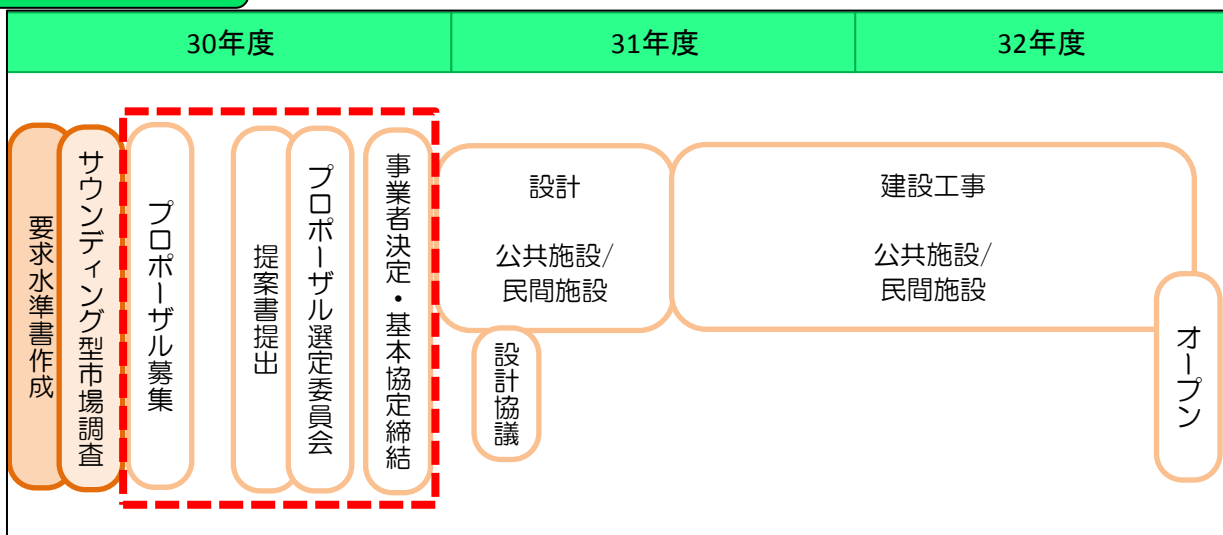
旧市民病院跡地において、“まちの顔となる新シンボル”として、文化施設を核とした民間提案施設を含めた「(仮称)ひみ文化交流プラザ」を公民連携手法により整備します。

事業概要

7月に実施した対話型市場調査の結果などを踏まえた上で、民間提案施設を含めた「(仮称)ひみ文化交流プラザ」の整備を担う事業者をプロポーザル方式により公募し、年度内の事業者決定を目指します。

- プロポーザル選定委員会
委員(外部委員+内部委員)5名程度で構成
- 提案期間
4～5ヶ月程度を想定
- 期待する提案内容
文化施設を核とした公共施設と賑わいと活力を創出する民間事業・施設の整備
- 主な評価項目
 - ① 公共施設の施設計画に関する事項
 - ② 民間施設の事業計画に関する事項
 - ③ 民間施設の施設計画に関する事項
 - ④ 建設等に関する事項
 - ⑤ 事業用地全体の活用効果に関する事項
 - ⑥ 価格に関する事項

スキーム



○その他の事業

- ・ 小中学校備品購入費 2,297 千円

児童・生徒の安全確保対策として防犯安全器具の購入に要する経費を補正します。また、冬季の学習環境を維持するため、老朽化した暖房器具を更新します。

- ・ 保育所運営事業費 236 千円

園児の安全確保対策として防犯安全器具の購入に要する経費を補正します。

- ・ 子ども・子育て支援事業計画進行管理事業費 1,394 千円

「第2期子ども・子育て支援事業計画」(H32～)の策定に必要なニーズ調査に要する経費を補正します。

- ・ 消防署屋外施設整備事業費 9,791 千円

消防庁舎の機能向上を目指し、ドクターヘリの離着陸場等のアスファルト舗装に要する経費を補正します。

- ・ 各基金積立 434,503 千円

財政調整基金積立金	434,503 千円	
-----------	------------	--

- ・ その他事業 117,863 千円

・ 県営中山間地域防災減災事業費負担金	28,500千円	
・ 県単治山事業費	17,000千円	
・ 現年農地施設災害復旧事業費 (補助)	12,276千円	など

お問合せ先

財務課財政担当 担当者名：杉本 (電話) 0766-74-8015

一般会計 補正予算第2号
歳入

単位：千円

款	項	節内訳	補正額
国庫支出金			
7,552	国庫負担金		
		△ 339,255 保育所運営費負担金	△ 339,255
	国庫補助金		
		345,521 社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金	6,037
		子ども・子育て支援交付金	229
		子どものための教育・保育事業費交付金	339,255
	委託金		
		1,286 国民年金事務費委託金	1,286
県支出金			
19,612	県補助金		
		19,612 富山型ダイサービス施設支援事業費補助金	200
		権利擁護人材育成事業費補助金	185
		子ども・子育て支援交付金	229
		海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金	1,120
		治山事業費補助金	8,500
		急傾斜地崩壊防止対策事業費補助金	1,500
		農林施設災害復旧費補助金（現年）	7,878
寄附金			
300	寄附金		
		300 図書館資料購入費寄附金	300
繰入金			
3,845	特別会計繰入金		
		△ 232 水道事業会計繰入金	△ 232
	基金繰入金		
		4,077 教育文化振興基金繰入金	4,077

款	項	節内訳	補正額
繰越金			
509,507	繰越金	前年度繰越金	509,507
諸収入			
979	雑入	その他雑収入	979
市債			
66,300	市債	治山事業債	7,400
		土地改良事業債	26,100
		急傾斜地崩壊防止対策事業債	1,500
		辺地道路整備事業債	5,400
		小中一貫校整備事業債	22,000
		農林施設災害復旧事業債（現年）	3,900
		補正額計	608,095
		補正前額	21,566,821
		歳入予算総計	22,174,916

歳出

単位：千円

担当課	事業名	事業説明	補正額
広報情報課			
	移動通信用鉄塔施設整備事業費	節区分補正	節区分補正
	ケーブルテレビネットワーク光化推進事業費	行政チャンネルエリアにおけるケーブルテレビ網の光ファイバー化に係る設計委託料を補正する。	8,640
地域振興課			
	NPOバス運営推進事業費	上庄谷地域（久目、速川、明和、上庄）におけるNPOバス運行費用に対する補助金を補正する。	7,285
	生活路線バス維持対策事業費	「高岡ふしき病院経由氷見」、「三尾」、「論田循環」の3系統について、国及び県の補助要件を満たすための買い支え相当額を補正する。	6,094
	危険老朽空き家対策事業費	相続放棄された市街地における危険老朽空き家を解体するために必要な相続財産管理人選任の申立経費を補正する。	615
新文化施設建設室			
	公民連携による新文化施設計画推進事業費	新文化施設の整備を担う民間事業者を選定するために実施するプロポーザル審査を円滑に行うため必要な支援業務委託に要する経費を補正する。	4,077
総務課			
	一般事務費（一般管理費）	懲戒処分取り消し等請求事件に係る弁護士費用等を補正する。	1,090
	一般事務費（友好親善費）	臨時職員賃金を補正する。	138
	人件費	職員の異動等に伴い補正する。	6,563
財務課			
	財政調整基金積立金	地方財政法第7条第1項の規定により、決算剰余金のうち1/2を下らない金額を財政調整基金に積立てることに伴い、補正する。	434,503
	介護保険特別会計繰出金	介護保険特別会計における委託料等の減額補正に伴い補正する。	△ 5,360
	水道事業会計繰出金	水道事業会計における人事異動、繰出基準の変更に伴い補正する。	△ 687
	病院事業会計繰出金	病院事業会計における人件費等の増額補正に伴い補正する。	3,846

担当課	事業名	事業説明	補正額
税務課	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険特別会計における人件費等の減額補正に伴い補正する。	△ 5,897
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	後期高齢者医療事業特別会計における人件費等の増額補正に伴い補正する。	426
	下水道特別会計繰出金	下水道特別会計における人件費等の減額補正に伴い補正する。	△ 9,679
	長期債支払利子	財源補正	財源補正
	市税還付金	法人市民税の修正申告など市税還付金の増に伴い、補正する。	2,500
福祉介護課			
福祉介護課	富山型デイサービス施設支援事業費	富山型デイサービス事業所「みんなの家のどか」の除雪機械購入に対し補助することに伴い、補正する。(県1/3、市1/3、事業所1/3)	400
	市民後見人養成講座開催事業費	呉西6市で成年後見センターを共同設置することに伴い、本市における市民後見人の増に向けた市民後見人養成講座開催に要する経費を補正する。	247
子育て支援課			
子育て支援課	子ども・子育て支援事業計画進行管理事業費	「第2期子ども・子育て支援事業計画」(H32～)の策定に必要なニーズ調査に要する経費を補正する。	1,394
	保育所運営事業費	園児の安全確保対策として防犯安全器具の購入に要する経費を補正する。	236
	地域子育てセンター推進事業費	地域子育て支援拠点事業に係る補助基準額変更に伴い、必要となる委託料を補正する。	688
	広域入所施設給付事業費	財源補正	財源補正
	民間保育所等施設給付事業費	財源補正	財源補正
	国庫補助金等返還金(保育所費)	平成29年度子ども・子育て支援交付金の精算、確定により生じた返還金を補正する。	1,202
市民課			
市民課	番号制度対応住民基本台帳システム改修事業費	住民票及び個人番号カードへの旧姓併記するためのシステム改修委託料を補正する。	6,037

担当課	事業名	事業説明	補正額
	一般事務費（国民年金費）	国民年金事務の効率化及び誤処理防止のため、届書の電子媒体化や様式統一化に向けたシステム改修に要する経費を補正する。	1,286
環境防犯課			
	環境美化推進事業費	7月豪雨及び台風12号により海岸等に漂着した流木等のごみ処分に多額の費用を要したことから、補正する。	1,417
ふるさと整備課			
	県単治山事業費	崩壊地等の荒廃した山地を復旧するため、測量設計費及び工事請負費を補正する。（西朴木、小杉、鞍骨）	17,000
	県営防災ダム事業費負担金	寺尾・高戸ダム間の通信ケーブル張替工事（県事業）に伴う市負担金を補正する。	500
	県営中山間地域防災減災事業費負担金	県営防災減災ため池整備事業費の増額に伴い、市負担金を補正する。（加納新池、島山池）	28,500
	C C Z小境海岸管理運営事業費	遊具及び街灯の修繕が必要となったことに伴い、必要な修繕費を補正する。	255
	一般事務費（土木総務費）	富山県治水砂防協会負担金の増額に伴い補正する。	82
	河川水路等維持補修事業費	補修が必要な河川水路に要する修繕費等を補正する。（5箇所）	2,236
	水路整備地域支援事業費	地区要望増に伴い補正する。（7地区分）	3,033
	急傾斜地崩壊防止対策事業費	急傾斜崩壊危険地域において斜面の小崩落が認められたことに伴い、必要となる工事請負費を補正する。（谷屋）	3,000
	現年農地施設災害復旧事業費（補助）	農地施設の災害復旧に要する経費を補正する。（棚懸（一の島））	12,276
道路課			
	交通安全施設営繕費	反射鏡及びガードレール修繕の増加に伴い、補正する。	1,338
	街灯維持管理費	灯具取替修繕の増加に伴い、補正する。	1,254
	道路維持補修事業費	道路維持補修業務に要する賃金及び委託料を補正する。	2,536
	道路舗装補修事業費	昨年度の大雪による影響から舗装補修箇所が例年以上に多いこと及び劣化の著しい路線の舗装補修工事を行うことに伴い、必要な経費を補正する。	9,390

担当課	事業名	事業説明	補正額
	道路整備地域支援事業費	地区要望増に伴い補正する。(8地区分)	3,683
	辺地債道路整備事業費	節区分補正	節区分補正
	市単道路改良事業費	節区分補正	節区分補正
都市計画課			
	道の駅氷見管理事業費	台風12号により倒壊した道の駅氷見駐車場照明灯の復旧に要する経費を補正する。	500
	公園管理事業費	昨年度の大雪による影響から突発的な修繕が増加しており、必要な経費を補正する。	1,446
	市営住宅営繕費	市営住宅の営繕に要する経費を補正する。	1,531
教育総務課			
	一般事務費(事務局費)	小中学校に配置しているパソコン機器のウイルス対策ソフトの切替に要する経費を補正する。	8,203
	廃校施設利活用事業費	施設修繕に要する経費を補正する。	910
	小中一貫校整備事業費	西部中学校区小中一貫校整備にあたり、実施設計委託料を補正する。	22,009
	小学校営繕費	小学校施設修繕に要する経費を補正する。	5,015
	小学校備品購入費	小学校における老朽化した暖房機器を更新するとともに、児童の安全確保対策として防犯安全器具の購入に要する経費を補正する。	1,017
	小学校スクールバス運行費	小学校スクールバスの修繕に要する経費を補正する。	1,480
	中学校営繕費	節区分補正	節区分補正
	中学校備品購入費	中学校における老朽化した暖房機器を更新するとともに、生徒の安全確保対策として防犯安全器具の購入に要する経費を補正する。	1,280
	中学校教材備品購入費(単独)	十三中学校における老朽化した剣道防具のレンタルに要する経費を補正する。	125

担当課	事業名	事業説明	補正額
図書館	図書館資料購入費	寄附者の意向に沿って図書館資料の充実に要する経費を補正する。(寄附者：大菱池洋氏、寄附金額30万円)	300
博物館	柳田布尾山古墳管理運営事業費	駐車場にあるトイレの屋根修繕に要する経費を補正する。	979
消防総務課	消火栓補修費	道路舗装補修等に伴い必要となる消火栓修繕に要する経費を補正する。	1,365
	消防署屋外施設整備事業費	消防庁舎の機能向上を目指し、ドクターヘリの離着陸場等のアスファルト舗装に要する経費を補正する。	9,791
補正額計			608,095
補正前額			21,566,821
歳出予算総計			22,174,916

水道事業会計補正予算第1号
収入

担当：上下水道課
単位：千円

項	目	節内訳	補正額
収益的収入			
営業外収益			
	△ 2 他会計補助金		
		△ 32 一般会計補助金	△ 32
	雑収益		
		30 その他雑収益	30
特別利益			
	△ 3,743 その他特別利益		
		△ 3,743 当年度引当金戻入	△ 3,743
資本的収入			
出資金			
	△ 655 出資金		
		△ 655 出資金	△ 655
補正額計			△ 4,400
補正前額			1,634,725
収入予算総計			1,630,325

支出

単位：千円

項	目	事業名	補正額
収益的支出			
営業費用			
16,642	配水及び給水費		
		447 配水及び給水費	447
	総係費		
		16,195 総係費（一般管理事務費）	16,195
資本的支出			
建設改良費			
719	増補改良費		
		719 増補改良事業	410
		老朽管更新事業	309
補正額計			17,361
補正前額			2,059,947
支出予算総計			2,077,308

病院事業会計補正予算第1号

担当：病院事業管理室

収入

単位：千円

項	目	節内訳	補正額
収益的収入			
医業外収益			
3,846	他会計補助金	一般会計補助金	3,846
	3,846		
資本的収入			
企業債			
13,900	企業債	企業債	13,900
	13,900		
県補助金			
△ 13,962	県補助金	県補助金	△ 13,962
	△ 13,962		
補正額計			3,784
補正前額			1,354,823
収入予算総計			1,358,607

支出

単位：千円

項	目	事業名	補正額
収益の支出			
医業費用			
1,624	給与費		
		1,624 給与費	1,624
2,222	経費		
		2,222 経費	2,222
資本の支出			
建設改良費			
財源補正			
	有形固定資産購入費		
	財源補正	有形固定資産購入費	財源補正
補正額計			3,846
補正前額			1,761,413
支出予算総計			1,765,259

国民健康保険特別会計補正予算第1号
歳入

担当：市民課
単位：千円

項	目	節内訳	補正額
県補助金			
	332 保険給付費等交付金		
		332 特別調整交付金分	332
他会計繰入金			
	△ 5,897 一般会計繰入金		
		△ 5,897 職員給与費等繰入金	△ 5,897
繰越金			
	266,678 繰越金		
		266,678 繰越金	266,678
補正額計			261,113
補正前額			5,014,557
歳入予算総計			5,275,670

歳出

単位：千円

項	目	事業名	補正額
総務管理費			
△ 5,627	一般管理費		
		△ 5,627	
		職員給与費	△ 5,085
		市町村職員退職手当事務負担金	△ 812
		一般事務費	270
保健事業費			
62	疾病予防費		
		62	
		保健事業費	62
基金積立金			
224,658	国民健康保険事業財政調整基金積立金		
		224,658	
		国民健康保険事業財政調整基金積立金	224,658
償還金及び還付加算金			
42,020	療養給付費等負担金償還金		
		35,834	
	療養給付費交付金償還金		
		1,022	
	療養給付費交付金償還金		
		5,084	
	特定健康診査等負担金償還金		
		80	
	その他償還金		
		80	
		補正額計	261,113
		補正前額	5,014,557
		歳出予算総計	5,275,670

下水道特別会計補正予算第1号
歳入

担当：上下水道課
単位：千円

項	目	節内訳	補正額
他会計繰入金			
△ 9,679	一般会計繰入金		
	△ 9,679	公共下水道事業費繰入金	△ 9,679
繰越金			
3,714	繰越金		
	3,714	前年度繰越金	3,714
補正額計			△ 5,965
補正前額			2,174,412
歳入予算総計			2,168,447

歳出

単位：千円

項	目	事業名	補正額
下水道管理費			
509	下水道総務費		
		509 職員給与費	434
		市町村職員退職手当事務負担金	36
		一般事務費	39
	環境浄化センター管理費		
	節区分補正	環境浄化センター管理費	節区分補正
下水道建設費			
△ 6,474	建設総務費		
		△ 6,474 職員給与費	△ 5,321
		市町村職員退職手当事務負担金	△ 1,243
		一般事務費	90
公債費			
財源補正	利子		
	財源補正	公共下水道債支払利子	財源補正
補正額計			△ 5,965
補正前額			2,174,412
歳出予算総計			2,168,447

介護保険特別会計補正予算第1号（保険事業勘定）

担当：福祉介護課

歳入

単位：千円

項	目	節内訳	補正額
国庫補助金			
3,458	地域支援事業交付金		
	3,458	現年度分	3,458
支払基金交付金			
1,158	地域支援事業支援交付金		
	1,158	現年度分	1,158
県補助金			
1,730	地域支援事業交付金		
	1,730	現年度分	1,730
一般会計繰入金			
△ 1,643	地域支援事業費繰入金		
	1,730	現年度分	1,730
	その他一般会計繰入金		
	△ 3,373	職員給与費等繰入金	△ 3,373
基金繰入金			
870	基金繰入金		
	870	介護給付費準備基金繰入金	870
繰越金			
152,788	繰越金		
	152,788	繰越金	152,788
雑入			
△ 22	雑入		
	△ 22	雑入	△ 22

		補正額計	158,339
		補正前額	6,011,271
		歳入予算総計	6,169,610

歳出

単位：千円

項	目	事業名	補正額
総務管理費			
△ 953	一般管理費		
	△ 953	職員給与費 市町村職員退職手当事務負担金	△ 2,026 1,073
要介護認定費			
△ 2,442	要介護認定費		
	△ 2,442	要介護認定事業費	△ 2,442
介護サービス等諸費			
財源補正	介護サービス等諸費 財源補正	介護サービス等給付事業費	財源補正
介護予防事業費			
4,289	介護予防事業費		
	4,289	介護予防・日常生活支援総合事業費 職員給与費（新総合事業）	節区分補正 4,289
包括的支援事業費			
4,657	包括的支援事業費		
	4,657	職員給与費 包括的支援事業費	4,521 136
基金積立金			
32,940	基金積立金		
	32,940	介護給付費準備基金積立金	32,940

諸支出金	119,848	諸支出金		
		119,848	償還金及び還付加算金	119,848
補正額計				158,339
補正前額				6,011,271
歳出予算総計				6,169,610

介護保険特別会計補正予算第1号（介護サービス事業勘定）

担当：福祉介護課

歳入

単位：千円

項	目	節内訳	補正額
一般会計繰入金			
△ 3,717	介護予防マネジメント事業費繰入金		
	△ 3,717	職員給与費等繰入金	△ 3,717
補正額計			△ 3,717
補正前額			28,764
歳入予算総計			25,047

歳出

単位：千円

項	目	事業名	補正額
介護予防サービス費	介護予防サービス費		
△ 3,717	△ 3,717	職員給与費	232
		介護予防ケアマネジメント事業費	△ 3,949
補正額計			△ 3,717
補正前額			28,764
歳出予算総計			25,047

後期高齢者医療事業特別会計補正予算第1号
歳入

担当：市民課
単位：千円

項	目	節内訳	補正額
一般会計繰入金			
	426 事務費繰入金		
		426 事務費繰入金	426
補正額計			426
補正前額			694,268
歳入予算総計			694,694

歳出

単位：千円

項	目	事業名	補正額
総務管理費			
	426 一般管理費		
		426 職員給与費	426
補正額計			426
補正前額			694,268
歳出予算総計			694,694